

公共調達に適正化に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
						(円)	(円)	(%)	(人)	
1	大阪労働局第2庁舎(総務部及び職業安定部)建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	(株)藤木工務店 大阪市中央区備後町1-7-10	別紙1参照	118,250,580	118,250,580	100.0%		
2	大阪労働局第2庁舎(需給調整事業部外)建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	日本生命保険相互会社 大阪市中央区今橋3-5-12 (株)藤木工務店 大阪市中央区備後町1-7-10	別紙2参照	37,494,192	37,494,192	100.0%		
3	大阪労働局 ハローワーク助成金センター建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	阪急不動産(株) 大阪市北区角田町1-1	別紙3参照	113,615,400	113,615,400	100.0%		
4	天満労働基準監督署建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	(株)三菱地所プロパティマネジメント 東京都千代田区有楽町1-12-1	別紙4参照	54,089,676	54,089,676	100.0%		
5	大阪西労働基準監督署建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	前田建設工業(株)関西支店 大阪市中央区久太郎町2-5-30	別紙5参照	34,573,440	34,573,440	100.0%		
6	岸和田労働基準監督署土地賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	岸和田市 岸和田市岸城町7-1	別紙6参照	3,160,841	3,160,841	100.0%		
7	羽曳野労働基準監督署土地賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	羽曳野市 羽曳野市菅田4-1-1	別紙7参照	2,487,528	2,487,528	100.0%		
8	大阪東公共職業安定所建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	大和リース(株)大阪本店 大阪市中央区備後町1-5-2	別紙8参照	130,464,804	130,464,804	100.0%		
9	大阪人材銀行建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	ジャパンリアルエステイト投資法人 東京都千代田区丸の内3-3-1	別紙9参照	18,755,880	18,755,880	100.0%		

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
						(円)	(円)	(%)	(人)	
10	ハローワーク大阪東シニアコーナー建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	(株)イトビル 大阪市中央区南本町3-6-14	別紙10参照	8,810,868	8,810,868	100.0%		
11	梅田公共職業安定所及びハローワーク梅田就職支援センター建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	(有)寺本不動産 兵庫県芦屋市朝日ヶ丘町20-18	別紙11参照	216,610,500	216,610,500	100.0%		
12	大阪学生職業センター、大阪外国人雇用サービスセンター及び大阪キャリアアップハローワーク建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	阪急電鉄(株) 池田市栄町1-1	別紙12参照	129,343,800	129,343,800	100.0%		
13	ハローワークプラザ難波、ハローワーク難波就職支援センター、大阪西公共職業安定所求人コーナー及び大阪マザーズハローワーク建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	近畿日本鉄道(株) 大阪市天王寺区上本町6-1-55	別紙13参照	105,038,556	105,038,556	100.0%		
14	阿倍野公共職業安定所及びハローワーク阿倍野就職支援センター建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	(株)きんえい 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-1	別紙14参照	177,780,000	177,780,000	100.0%		
15	ハローワーク淀川江坂ワークサテライト建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	ユナイテッド・アーバン投資法人 東京都港区虎ノ門4-3-1	別紙15参照	6,536,796	6,536,796	100.0%		
16	堺公共職業安定所及びハローワーク堺就職支援センター建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	(株)高島屋 大阪市中央区難波5-1-5	別紙16参照	168,000,000	168,000,000	100.0%		
17	ハローワークプラザ泉北建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	(財)大阪府タウン管理財団 泉佐野市りんくう往来北1	別紙17参照	12,946,500	12,946,500	100.0%		
18	ハローワークプラザ布施駅前、ハローワーク布施駅前サポートセンター及び布施公共職業安定所セミナールーム建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	(株)セントラルビル 東大阪市長堂1-5-6	別紙18参照	24,864,000	24,864,000	100.0%		

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
						(円)	(円)	(%)	(人)	
19	岸和田公共職業安定所土地賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	個人	別紙19参照	12,709,000	12,709,000	100.0%		
20	池田公共職業安定所土地賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	池田市 池田市城南1-1-1	別紙20参照	7,055,929	7,055,929	100.0%		
21	ハローワークプラザ千里建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	阪急不動産(株) 大阪市北区角田町1-1	別紙21参照	8,697,144	8,697,144	100.0%		
22	ハローワークプラザ藤井寺建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	藤井寺市 藤井寺市岡1-1-1	別紙22参照	2,551,800	2,551,800	100.0%		
23	枚方公共職業安定所土地賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	枚方市 枚方市大垣内町2-1-20	別紙23参照	8,049,000	8,049,000	100.0%		
24	ハローワークプラザ枚方、ハローワークプラザ枚方セミナールーム、枚方公共職業安定所事務室、枚方公共職業安定所会議室建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	太陽生命保険(株) 東京都港区海岸1-2-3	別紙24参照	34,687,320	34,687,320	100.0%		
25	河内長野公共職業安定所土地建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	河内長野市 河内長野市原町1-1-1	別紙25参照	20,934,300	20,934,300	100.0%		
26	門真公共職業安定所建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	(有)守口門真商工会館 門真市殿島町6-4	別紙26参照	45,051,360	45,051,360	100.0%		
27	ハローワーク門真就職支援センター建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	(有)守口門真商工会館 門真市殿島町6-4	別紙27参照	6,879,720	6,879,720	100.0%		

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
						(円)	(円)	(%)	(人)	
28	門真公共職業安定所会議室賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	(有)守口門真商工会館門真市殿島町6-4	別紙28参照	3,309,480	3,309,480	100.0%		
29	大阪労働局総合労働相談コーナー建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	丸糸殖産(株)大阪市浪速区湊町1-2-3	別紙29参照	5,486,400	5,486,400	100.0%		
30	大阪安全衛生教育センター土地賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	河内長野市河内長野市原町1-1-1	別紙30参照	2,053,200	2,053,200	100.0%		
31	大阪府有財産土地建物賃貸借料	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	大阪府大阪市中央区大手前2丁目	別紙31参照	33,059,090	33,059,090	100.0%		
32	毎日新聞外購読	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	大毎上町谷町支店 大阪市中央区谷町4-8-1	別紙32参照	1,331,508	1,331,508	100.0%		
33	大阪マザーズハローワーク周知用看板掲出	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	(株)アド近鉄大阪市天王寺区生玉町3-10	別紙33参照	2,856,000	2,856,000	100.0%		
34	堺公共職業安定所周知用看板掲出	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	(株)アド南海大阪市浪速区難波中1-18-3	別紙34参照	1,260,000	1,260,000	100.0%		
35	泉大津公共職業安定所における雇用保険説明会等の会場借上	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	(株)大阪繊維リソースセンター 泉大津市旭町22-45	別紙35参照	@9,240ほか	@9,240ほか	100.0%ほか		単価契約 予定調達 総額 1,869,840 円
36	あいりん労働公共職業安定所債権管理等システム使用許諾及び保守業務	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	コンピュータ・システム(株) 京都市上京区笹屋町千本西入笹屋4-273-3	公募を実施した結果、参加業者は当該事業者のみであったことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	1,071,000	1,071,000	100.0%		

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
						(円)	(円)	(%)	(人)	
37	物品管理システムソフトウェアの使用許諾及び保守業務	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	コンピュータ・システム(株) 京都市上京区笹屋町千本西入笹屋4-273-3	公募を実施した結果、参加業者は当該事業者のみであったことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	2,192,400	2,192,400	100.0%		
38	債権管理システムソフトウェアの使用許諾及び保守業務	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	コンピュータ・システム(株) 京都市上京区笹屋町千本西入笹屋4-273-3	公募を実施した結果、参加業者は当該事業者のみであったことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	2,721,600	2,721,600	100.0%		
39	雇用調整助成金等システムの保守サービス等委託	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	シャープシステムプロダクト(株) 大阪市阿倍野区長池町22-22	別紙36参照	1,816,920	1,816,920	100.0%		
40	職業訓練システムの保守サービス等委託	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	シャープシステムプロダクト(株) 大阪市阿倍野区長池町22-22	別紙37参照	4,410,000	4,410,000	100.0%		
41	人材銀行ネットワークシステムの保守サービス等委託	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	シャープシステムプロダクト(株) 大阪市阿倍野区長池町22-22	別紙38参照	3,934,463	3,934,463	100.0%		
42	学生職業センターシステムの保守サービス等委託	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	シャープシステムプロダクト(株) 大阪市阿倍野区長池町22-22	別紙39参照	3,053,610	3,053,608	99.9%		
43	平成24年度シニアワークプログラム地域事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	公益社団法人大阪府シルバー人材センター協議会 大阪市中央区淡路町1-3-14	企画競争を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	90,000,000	90,000,000	100.0%		
44	平成24年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	社会福祉法人大阪市障害者福祉・スポーツ協会 大阪市天王寺区東高津町12-10	別紙40参照	24,523,000	24,523,000	100.0%		
45	平成24年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 大阪市東成区玉津2-11-28	別紙40参照	12,002,000	12,002,000	100.0%		

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
						(円)	(円)	(%)	(人)	
46	平成24年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	社会福祉法人大阪府障害者福祉事業団 富田林市大字甘南備216	別紙40参照	16,227,000	16,227,000	100.0%		
47	平成24年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	社会福祉法人ふくふく福祉会 吹田市寿町2-17-17	別紙40参照	16,081,000	16,081,000	100.0%		
48	平成24年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	社会福祉法人花の会 高槻市南平台3-29-9	別紙40参照	16,140,000	16,140,000	100.0%		
49	平成24年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	社会福祉法人信貴福祉会 八尾市西高安町3-18-3	別紙40参照	11,993,000	11,993,000	100.0%		
50	平成24年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	特定非営利活動法人豊中市障害者就労雇用支援センター 豊中市寺内1-1-10	別紙40参照	16,260,000	16,260,000	100.0%		
51	平成24年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	社会福祉法人東大阪市社会福祉事業団 東大阪市高井田元町1-2-13	別紙40参照	16,221,000	16,221,000	100.0%		
52	平成24年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	社会福祉法人であい共生舎 枚方市磯島元町21-10	別紙40参照	16,081,000	16,081,000	100.0%		
53	平成24年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	社会福祉法人ふたかみ福祉会 羽曳野市駒ヶ谷106-1	別紙40参照	11,933,000	11,933,000	100.0%		
54	平成24年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	社会福祉法人光輝会 寝屋川市寝屋南2-15-1	別紙40参照	11,934,000	11,934,000	100.0%		

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
						(円)	(円)	(%)	(人)	
55	平成24年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	特定非営利活動法人あいむ 貝塚市東126-1	別紙40参照	11,934,000	11,934,000	100.0%		
56	平成24年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	社会福祉法人摂津市社会福祉事業団 摂津市鳥飼上5-2-8	別紙40参照	16,199,000	16,199,000	100.0%		
57	平成24年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	社会福祉法人明日葉 守口市寺方元町2-5-13	別紙40参照	11,933,000	11,933,000	100.0%		
58	平成24年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	特定非営利活動法人チャレンジド・ネットいずみ 和泉市府中町1-8-3	別紙40参照	12,073,000	12,073,000	100.0%		
59	平成24年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	特定非営利活動法人障害者自立支援センターほっぷ 泉佐野市鶴原1468	別紙40参照	11,993,000	11,993,000	100.0%		
60	平成24年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	一般財団法人箕面市障害者事業団 箕面市稲1-11-2	別紙40参照	12,004,000	12,004,000	100.0%		
61	平成24年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	特定非営利活動法人堺市障害者就業促進協会 堺市南区桃山台1-23-1	別紙40参照	16,151,100	16,151,100	100.0%		
62	平成24年度若年者地域連携事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.2	財団法人大阪労働協会 大阪市中央区北浜東3-14	企画競争を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	36,429,474	36,429,474	100.0%		
63	平成24年度地域林業雇用改善促進事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.5	社団法人大阪府木材連合会 大阪市西区新町3-6-9	企画競争を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	3,841,000	3,841,000	100.0%		

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
						(円)	(円)	(%)	(人)	
64	平成24年度ゴム印作製にかかる単価契約	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.6	(株)永江印祥堂大阪営業所 大阪市北区西天満3-13-18	予定価格が250万円を超えない製造契約であることから、予決令第9条第2号に該当するため	@99ほか	@70ほか	70.7%ほか		単価契約 予定調達 総額 1,032,650 円
65	労働基準広報外購読	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.6	(株)労働調査会 東京都豊島区北大塚2-4-5	別紙41参照	1,055,040	1,055,040	100.0%		
66	平成24年度地域産業保健事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.6	独立行政法人労働者健康福祉機構 神奈川県川崎市幸区堀川町580	企画競争を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	107,657,350	107,657,350	100.0%		
67	「府政だより」広告掲載	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.6	(株)宣成社 大阪市中央区北浜1-5-8	別紙42参照	@1,450,000	@1,350,000ほか	93.1%ほか		単価契約 予定調達 総額 4,189,500 円
68	希望者65歳雇用確保達成事業(労働局契約)	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.9	東大阪経営者協会 東大阪市小阪3-4-C-214	企画競争を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	6,783,000	6,783,000	100.0%		
69	希望者65歳雇用確保達成事業(労働局契約)	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.9	守口門真商工会議所 門真市殿島町6-4	企画競争を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	5,286,571	5,286,571	100.0%		
70	希望者65歳雇用確保達成事業(労働局契約)	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.9	堺経営者協会 堺市堺区北花田口町3-1-15	企画競争を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	6,795,600	6,795,600	100.0%		
71	希望者65歳雇用確保達成事業(労働局契約)	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.9	一般社団法人大阪府雇用開発協会 大阪市中央区谷町3-1-9	企画競争を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	6,800,000	6,800,000	100.0%		
72	平成24年度中小企業相談支援事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.9	大阪府社会保険労務士会 大阪市北区天満2-1-30	企画競争を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	7,850,000	7,850,000	100.0%		

	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
						(円)	(円)	(%)	(人)	
73	平成24年度中小企業相談支援事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.9	東大阪経営者協会 東大阪市小阪3-4-C-214	企画競争を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	3,339,840	3,339,840	100.0%		
74	平成24年度中小企業相談支援事業	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.9	堺経営者協会 堺市堺区北花田口町3-1-15	企画競争を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	3,339,000	3,339,000	100.0%		
75	障害者就職面接会開催にかかる会場借上	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.20	公益財団法人大阪産業振興機構 大阪市中央区本町橋2-5	公募を実施した結果、参加業者は当該事業者のみであったことから、会計法第29条の3第4項に該当するため	1,630,500	1,630,500	100.0%		
76	平成24年度採用と人権-従業員採用の手引-等の作成	支出負担行為担当官大阪労働局総務部長村松 達也 大阪市中央区大手前4-1-67	H24.4.24	東洋紙業高速印刷(株) 大阪市浪速区芦原2-5-56	予定価格が250万円を超えない製造契約であることから、予決令第9条第2号に該当するため	2,430,265	858,270	35.3%		

契約件名及び数量	大阪労働局第2庁舎(総務部及び職業安定部)建物賃貸借
随意契約によることとした理由	<p>大阪労働局第2庁舎は、平成12年から中央大通FNビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・第一庁舎との業務運営を円滑に行えることや基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪労働局第2庁舎(需給調整事業部外)建物賃貸借
随意契約によることとした理由	<p>大阪労働局第2庁舎は、平成12年から中央大通FNビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・第一庁舎との業務運営を円滑に行えることや基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪労働局 ハローワーク助成金センター建物賃貸借
随意契約によることとした理由	<p>大阪労働局ハローワーク助成金センターは、平成17年から新阪急ビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	天満労働基準監督署建物賃貸借
随意契約によることとした理由	<p>天満労働基準監督署については、平成23年10月に現在の所在地に移転設置したもので、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	同施設を継続して運営していくためには、長期の賃貸借契約が必要であることから、競争性のある契約方式への移行は困難である。
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪西労働基準監督署建物賃貸借
随意契約によることとした理由	<p>大阪西労働基準監督署については、平成22年に現在の所在地に移転設置したもので、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	同施設を継続して運営していくためには、長期の賃貸借契約が必要であることから、競争性のある契約方式への移行は困難である。
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	岸和田労働基準監督署敷地賃貸借
随意契約によることとした理由	<p>岸和田労働基準監督署は、昭和57年から岸和田市岸城町に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に取得可能な敷地がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。建物については、国の建築であることから仮に移転とした場合には、岸和田市との協議や原状回復といった新たな予算が必要となることとなり、既存の同敷地の継続賃貸の方がより経済的であることから、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同敷地により随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	羽曳野労働基準監督署土地賃貸借
随意契約によることとした理由	羽曳野労働基準監督署は、昭和54年から羽曳野市誉田に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に取得可能な敷地がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同敷地により随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪東公共職業安定所建物賃貸借
随意契約によることとした理由	大阪東公共職業安定所は、平成10年からピップビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪人材銀行建物賃貸借
随意契約によることとした理由	大阪人材銀行は、平成17年から堺筋本町ビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	ハローワーク大阪東シニアコーナー建物賃貸借
随意契約によることとした理由	<p>ハローワーク大阪東シニアコーナーは、平成14年からイトウビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	梅田公共職業安定所及びハローワーク梅田就職支援センター建物賃貸借
随意契約によることとした理由	<p>梅田公共職業安定所及びハローワーク梅田就職支援センターは、平成18年から大阪駅前第2ビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪学生職業センター、大阪外国人雇用サービスセンター及び大阪キャリアアップハローワーク建物賃貸借
随意契約によることとした理由	<p>大阪学生職業センター、大阪外国人雇用サービスセンター及び大阪キャリアアップハローワークは、平成23年12月から阪急グランドビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	ハローワークプラザ難波、ハローワーク難波就職支援センター、大阪西公共職業安定所求人コーナー及び大阪マザーズハローワーク建物賃貸借
随意契約によることとした理由	<p>ハローワークプラザ難波及びハローワーク難波就職支援センターは、平成15年から、大阪西公共職業安定所求人コーナーは、平成21年から、大阪マザーズハローワークは平成23年から御堂筋グランドビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	阿倍野公共職業安定所及びハローワーク阿倍野就職支援センター 建物賃貸借
随意契約によることとした理由	阿倍野公共職業安定所及びハローワーク阿倍野就職支援センターは、平成22年からあべのルシアスに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	ハローワーク淀川江坂ワークサテライト建物賃貸借
随意契約によることとした理由	<p>ハローワーク淀川江坂ワークサテライトは、平成22年からパシフィックマークス江坂に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	堺公共職業安定所及びハローワーク堺就職支援センター建物賃貸借料
随意契約によることとした理由	<p>堺公共職業安定所及びハローワーク堺就職支援センターは平成23年から高島屋堺店に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	ハローワークプラザ泉北建物賃貸借
随意契約によることとした理由	<p>ハローワークプラザ泉北は、昭和59年から泉ヶ丘地区センター専門店街に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	ハローワークプラザ布施駅前、ハローワーク布施駅前サポートセンター、布施公共職業安定所セミナールーム建物賃貸借
随意契約によることとした理由	<p>ハローワークプラザ布施駅前、ハローワーク布施駅前サポートセンター及び布施公共職業安定所セミナールームは、平成21年から布施駅前セントラルビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	岸和田公共職業安定所土地賃貸借
随意契約によることとした理由	<p>岸和田公共職業安定所は、昭和61年から岸和田市作才町に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に取得可能な敷地がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同敷地により随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	池田公共職業安定所土地賃貸借
随意契約によることとした理由	池田公共職業安定所は、昭和54年から池田市栄本町に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に取得可能な敷地がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同敷地により随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	ハローワークプラザ千里建物賃貸借
随意契約によることとした理由	<p>ハローワークプラザ千里は、平成11年から阪急千里中央ビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	ハローワークプラザ藤井寺建物賃貸借
随意契約によることとした理由	<p>ハローワークプラザ藤井寺は、平成22年から上記所在地に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一場所により随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	枚方公共職業安定所土地賃貸借
随意契約によることとした理由	<p>枚方公共職業安定所は、昭和46年から枚方市大垣内町に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に取得可能な敷地がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同敷地により随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	ハローワークプラザ枚方、ハローワークプラザ枚方セミナールーム、枚方公共職業安定所事務室、枚方公共職業安定所会議室建物賃貸借
随意契約によることとした理由	<p>ハローワークプラザ枚方は、平成12年から、ハローワークプラザ枚方セミナールームは、平成17年から、枚方公共職業安定所事務室及び枚方公共職業安定所会議室は、平成21年から太陽生命枚方ビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	河内長野公共職業安定所土地建物賃貸借
随意契約によることとした理由	河内長野公共職業安定所は、平成14年から河内長野市昭栄町に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に取得可能な敷地がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同敷地により随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	門真公共職業安定所建物賃貸借
随意契約によることとした理由	<p>門真公共職業安定所は、平成20年から守口門真商工会館に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	ハローワーク門真就職支援センター建物賃貸借
随意契約によることとした理由	<p>ハローワーク門真就職支援センターは、平成20年から守口門真商工会館に設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	門真公共職業安定所会議室賃貸借
随意契約によることとした理由	門真公共職業安定所会議室は、平成21年から守口門真商工会館に設置しているところであるが、設置にあたっては、会議室の性質上、門真公共職業安定所事務室から近距離にある必要があり、同ビル内で必要な基準面積を満たす場所を選定したところである。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪労働局総合労働相談コーナー建物賃貸借
随意契約によることとした理由	<p>大阪労働局総合労働相談コーナーは、平成21年から大阪駅前第3ビルに設置しているところであるが、設置にあたっては、利用者の利便性・交通アクセス・集客力や業務運営を円滑に行える基準面積を考慮したうえで、候補地周辺に使用可能な既存の公有建物がなかったことから、賃貸料が周辺の物価価格より同等以下である同物件を選定したところである。</p> <p>よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同一ビルにより随意契約を行うこととした。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪安全衛生教育センター土地賃貸借
随意契約によることとした理由	大阪安全衛生教育センターの敷地については、河内長野市の財産であり、引き続き借用して使用する必要がある。建物については、国の財産であることから仮に移転とした場合には、河内長野市との協議や原状回復費といった新たな予算が必要となることとなり、既存の同敷地の継続賃貸の方がより経済的であることから、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き同敷地により随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	大阪府有財産土地建物賃貸借
随意契約によることとした理由	各公共職業安定所の建物、土地、工作物の一部については大阪府財産であり、引き続き借用して使用する必要がある。よって、契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、会計法第29条の3第4項の「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」として、引き続き随意契約を行うこととした。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし
備考	

契約件名及び数量	毎日新聞外購読
随意契約によることとした理由	<p>新聞の購読料金については、公正取引委員会による独占禁止法の特殊指定により、販売店が地域又は相手方により値引行為を行うことを禁止されている。よって販売店ごとに契約金額が変動することはおこりえない。そのため、定価以外での契約が不可能なものであり、大阪労働局第1庁舎、大阪労働局第2庁舎及び大阪東公共職業安定所の所在地を担当する販売店が、大毎上町谷町支店であることから、契約の性質又は目的が競争を許さないものであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	各新聞社において、各地域を担当する販売店が1者のみであるため。
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし。
備考	

契約件名及び数量	大阪マザーズハローワーク周知用看板掲出
随意契約によることとした理由	平成19年1月1日より、大阪マザーズハローワークにおいては、利用者に対する周知を図るため、最寄駅である大阪市交通局御堂筋線難波駅構内にて周知用看板の掲出を行っている。本契約については、現掲出場所の受託業者が株式会社アド近鉄のみであったことから、同業者と契約している。利用者への周知を図る上で、駅構内での看板掲出は非常に効果的であると思われる為、現掲出場所にて継続して看板掲出を行うものとする。よって、契約の性質、目的が競争を許さないため会計法第29条3第4項に該当し、随意契約としたものである。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能。
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし。
備考	

契約件名及び数量	堺公共職業安定所周知用看板掲出
随意契約によることとした理由	堺公共職業安定所においては、平成23年9月26日に庁舎移転を行っており、利用者に対する周知並びに庁舎への誘導を図るため、最寄駅である南海高野線堺東駅北改札付近にて周知用看板の掲出を行っている。本契約については、同駅構内で掲出可能であった場所の受託業者が(株)アド南海のみであったことから、平成23年9月26日より契約していた。契約が終了するにあたり、他の広告枠の空き状況を確認したところ、現状空きはなく、現在掲出中の場所のみ掲出可能となっており、且つ利用者への周知、庁舎への誘導が最も適している掲出場所であると思われる。よって、契約の性質、目的が競争を許さないため会計法第29条3第4項に該当し、随意契約としたものである。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能。
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし。
備考	

契約件名及び数量	泉大津公共職業安定所における雇用保険説明会等の会場借上
随意契約によることとした理由	<p>泉大津公共職業安定所(以下、「泉大津所」という。)においては、平成23年10月の求職者支援法施行に伴い所内レイアウトを抜本的に見直し、雇用保険受給説明会および初回講習(以下、「説明会等」という。)の会場として主に使用していた会議室を窓口や待合スペースとし、庁舎の狭隘解消・来所者サービスの向上を図ったところである。レイアウト変更したことにより、庁舎外に説明会等の会場を設けなければならなくなったため、会場を借上げる必要がある。会場の必要条件としては、説明会等終了後に利用者を職業相談窓口等へ誘導するため、徒歩(5分程度)で会場と泉大津所間を移動できることがあげられる。泉大津所とテクスピア大阪の間は徒歩1分程度であり、泉大津所周辺には同等程度の会場はないことから、契約の相手方としては1者しかなく、会計法第29条3第4項により随意契約するもの。</p>
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能。
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし。
備考	

契約件名及び数量	雇用調整助成金等システムの保守サービス等委託
随意契約によることとした理由	本契約に係る、当該システムは、本契約業者が厚生労働省発注を基に設計開発を行っており、著作権を所有する本契約業者のみが履行可能である。 よって、契約の性質が競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するものである。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能。
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし。
備考	

契約件名及び数量	職業訓練システムの保守サービス等委託
随意契約によることとした理由	本物件については、著作権を本件契約業者が所有しているため、当該業者以外に保守させることは不可能であり、契約の性質が競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するものである。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能。
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし。
備考	

契約件名及び数量	人材銀行ネットワークシステムの保守サービス等委託
随意契約によることとした理由	本物件については、著作権を本件契約業者が所有しているため、当該業者以外に保守させることは不可能であり、契約の性質が競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するものである。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能。
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし。
備考	

契約件名及び数量	学生職業センターシステムの保守サービス等委託
随意契約によることとした理由	本物件については、著作権を本件契約業者が所有しているため、当該業者以外に保守させることは不可能であり、契約の性質が競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するものである。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能。
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし。
備考	

契約件名及び数量	平成24年度障害者就業・生活支援センター事業
随意契約によることとした理由	障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)については、「障害者の雇用の促進に関する法律」第33条の規定により大阪府知事から、障害者・生活支援センターに指定され、かつ、当該地域における本事業を行う者として大阪府知事から推薦された唯一の団体に、委託して実施することとしており、委託事業の契約の目的又は性質が競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	上記理由のため競争性のある契約方式への移行は不可能。
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし。
備考	

契約件名及び数量	労働基準広報外購読
随意契約によることとした理由	当該定期刊行物は再販価格維持制度の適用を受けており、販売業者から購入することとなれば、定価にて購入することとなるが、出版元業者との契約であれば同制度の適用を受けず、割引価格での購入が可能である。 よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため、随意契約としたもの。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	当該定期刊行物の経済的な調達にあたっては、出版元である同社との契約が必要であることから、競争性のある契約方式への移行は困難である。
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし。
備考	

契約件名及び数量	「府政だより」広告掲載
随意契約によることとした理由	本件については、府政だよりの発行元である大阪府が株式会社宣成社と紙面作製の専属契約を締結しているため、府政だよりの掲載に関する契約の相手方が同業者に限られ、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。
競争性のある契約方式への移行が困難な事由	大阪府が専属業者制をとる限り、他に契約可能な業者が存在しないため。
随意契約の見直し予定、競争性のある契約方式への移行予定年限	移行予定なし。
備考	